



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	2,240	15.9	△338	—	△342	—	△254	—
2019年8月期第1四半期	1,932	△3.1	△360	—	△364	—	△242	—

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 △243百万円(—%) 2019年8月期第1四半期 △236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	△215.90	—
2019年8月期第1四半期	△207.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	9,378	1,434	14.8
2019年8月期	8,693	1,695	19.0

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 1,388百万円 2019年8月期 1,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0	—	20.00	20.00
2020年8月期					
2020年8月期(予想)		0	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	3.1	100	254.2	70	312.8	30	—	25.49
通期	10,300	3.4	300	106.4	220	133.9	100	287.4	84.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	1,191,400株	2019年8月期	1,190,800株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	13,925株	2019年8月期	13,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	1,177,224株	2019年8月期1Q	1,169,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年9月1日～2019年11月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢は改善傾向で推移したものの、企業の景況感に悪化の傾向が見られました。また、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中東情勢の不安定化に伴う海外経済の不確実性が増す中、消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、地域や所得環境を背景とした消費の二極化に加え、将来不安等を受けた生活防衛意識が継続する中、消費税率の引き上げや台風など相次ぐ自然災害の影響による消費の落ち込みも重なり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、2020年に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年への歩みに繋げる節目の年と位置付け、これまで培ってきた強みの徹底と進化を基本方針として、企業ミッションの実現に向けた取り組みを進めております。

その中核となる取り組みとして、成長ドライバーである主力商品“Wish upon a star”の更なる競争優位性を確立すべく、2019年10月、ダイヤモンド研究の権威である畠健一氏を招聘し、ダイヤモンド研究所を設立いたしました。同研究所は、ダイヤモンドの真の価値を伝えるための様々な研究や活動を行う機関として位置付けており、この先、いかに時代の価値観が変わろうとも、天然ダイヤモンドの不変的価値を中立的根拠をもって正しく世の中に発信していくことを使命としております。さらに、当社が日本で最もダイヤモンドに造詣が深い企業として、全社員の自信と誇りを醸成するとともに、“Wish upon a star”の価値を広く訴求させながら、100年後も価値ある高品質のダイヤモンドを提供するための活動を牽引する役割を担っております。

これらの活動の一環として、ダイヤモンドの学術的研鑽をはじめ、最高品質のダイヤモンド原石の探求や研磨技術の研究を行うなど、より付加価値の高い商品を提供できるよう、研究開発の深化に努めました。

既存チャネルの強化として推進する店舗政策については、2019年9月にSAKURA MACHI Kumamoto店（熊本県）、同年10月にららぽーと沼津店（静岡県）、JR京都伊勢丹店（京都府）、大丸神戸店（兵庫県）、同年11月にグランベリーパーク南町田店（東京都）をオープンしました。その結果、当第1四半期累計期間末の国内店舗数は前年同四半期末に比べ3店舗増加し、91店舗となりました。

また、テクノロジーの進展が加速するなか、消費行動の変化に対応すべく、ECサイトやブランドサイトの改修・統合を検討するとともに、自社アプリの導入やCRMシステムの見直しを行うなど、オムニチャネルの最適化やブライダル来店予約の強化に向けたデジタル領域への投資を実行しました。

その他、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の取り込み強化や消費税率引き上げ後の消費落ち込みを埋めるための対応策を実施するなど、足元での売上拡大にも注力しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）では、引き続きアジア戦略の重要拠点として、インターナショナルブランドの確立に向けた取り組みを進めました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、SPA企業として、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めたものの、SCM（サプライチェーンマネジメント）の有効化には課題が残りました。

これらの取り組みを進めた結果、売上高は前年同四半期比308百万円（15.9%増）増加しました。店舗数の増加に伴う売上増や消費税率引き上げに伴う各種施策を実施したことにより、売上高は堅調に推移しました。また、主力商品の“Wish upon a star”が前年同四半期比1.2%増、ブライダル売上が前年同四半期比3.0%増となり、増収に寄与しました。

売上総利益は、増収に伴い前年同四半期比7.7%増となりました。一方、ベトナム子会社製品の売上高構成比が前年同四半期比で45.8%から40.4%まで低下したことや金価格が期間平均で17.9%上昇したことなどにより原価率が上昇したことに加え、消費税率引き上げに伴うセール施策の拡大や在庫処分施策を強化したことが影響し、売上総利益率が前年同四半期比で4.5ポイント低下しました。

費用に関しては、店舗数の拡大に伴う人件費の増加に加え、新規出店や店舗改装等に要する費用、増収に伴う変動家賃の増加等が主な要因となり、販売費及び一般管理費は前年同四半期比73百万円（4.6%増）増加し、1,669百万円となりました。

その結果、営業損失は前年同四半期に比べ22百万円改善し、338百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,240百万円（前年同四半期比15.9%

増)、営業損失338百万円(前年同四半期営業損失360百万円)、経常損失342百万円(前年同四半期経常損失364百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失254百万円(前年同四半期純損失242百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて684百万円(7.9%)増加して、9,378百万円となりました。これは主に、現金及び預金が387百万円、商品及び製品が255百万円、繰延税金資産が114百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて946百万円(13.5%)増加して、7,943百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が257百万円、借入金の総額が583百万円、未払金及び未払費用が88百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ261百万円(15.4%)減少して1,434百万円となりました。これは主に、利益剰余金が277百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期決算発表時(2019年10月16日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,717	1,085,916
受取手形及び売掛金	1,059,193	958,573
商品及び製品	3,595,853	3,851,368
原材料及び貯蔵品	992,235	971,023
その他	175,531	209,588
貸倒引当金	△319	△1,082
流動資産合計	6,521,212	7,075,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,037,633	1,111,716
減価償却累計額	△500,430	△528,166
減損損失累計額	△19,900	△19,900
建物及び構築物 (純額)	517,303	563,649
機械装置及び運搬具	98,435	100,689
減価償却累計額	△71,113	△73,047
機械装置及び運搬具 (純額)	27,321	27,642
工具、器具及び備品	325,798	331,271
減価償却累計額	△240,126	△251,677
工具、器具及び備品 (純額)	85,671	79,593
土地	90,478	90,478
リース資産	523,757	534,638
減価償却累計額	△297,664	△319,149
リース資産 (純額)	226,092	215,488
有形固定資産合計	946,867	976,851
無形固定資産		
投資その他の資産	168,516	161,266
投資有価証券	81,965	82,211
繰延税金資産	180,326	295,170
差入保証金	635,251	630,018
その他	165,320	163,866
貸倒引当金	△6,298	△6,630
投資その他の資産合計	1,056,566	1,164,636
固定資産合計	2,171,950	2,302,754
資産合計	8,693,163	9,378,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,309	985,032
短期借入金	2,513,640	2,914,360
1年内返済予定の長期借入金	638,932	654,636
未払金及び未払費用	627,921	716,587
前受金	274,224	301,720
リース債務	112,472	109,456
賞与引当金	32,279	27,692
その他	101,405	80,092
流動負債合計	5,028,186	5,789,578
固定負債		
長期借入金	1,273,531	1,441,083
リース債務	209,504	192,383
退職給付に係る負債	258,238	264,317
その他	227,735	255,891
固定負債合計	1,969,009	2,153,675
負債合計	6,997,195	7,943,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,484	801,784
資本剰余金	608,793	609,093
利益剰余金	295,574	17,868
自己株式	△13,620	△13,694
株主資本合計	1,692,231	1,415,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	260
為替換算調整勘定	△37,075	△26,256
退職給付に係る調整累計額	△588	△441
その他の包括利益累計額合計	△37,574	△26,437
新株予約権	41,310	46,274
純資産合計	1,695,967	1,434,889
負債純資産合計	8,693,163	9,378,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,932,310	2,240,308
売上原価	697,195	909,410
売上総利益	1,235,114	1,330,897
販売費及び一般管理費	1,595,926	1,669,214
営業損失(△)	△360,812	△338,316
営業外収益		
受取利息	124	158
受取家賃	300	—
為替差益	7,251	11,632
その他	342	135
営業外収益合計	8,018	11,927
営業外費用		
支払利息	10,484	11,947
その他	1,532	4,270
営業外費用合計	12,016	16,218
経常損失(△)	△364,810	△342,607
特別利益		
受取補償金	—	10,765
特別利益合計	—	10,765
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,748	—
固定資産除却損	—	34,303
特別損失合計	2,748	34,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,558	△366,146
法人税、住民税及び事業税	2,054	3,018
法人税等調整額	△126,752	△114,996
法人税等合計	△124,697	△111,978
四半期純損失(△)	△242,861	△254,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242,861	△254,168

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	△242,861	△254,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	170
為替換算調整勘定	5,118	10,819
退職給付に係る調整額	915	147
その他の包括利益合計	6,017	11,137
四半期包括利益	△236,843	△243,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,843	△243,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。